

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社アトム

上場取引所 東・名

コード番号 7412

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 正時

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野原 滋公

TEL (052)702-7500

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	26,589	5.0	342	-	240	-
16年3月期	27,992	11.8	355	12.6	511	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	903	-	87	24	-	-	12.1	-	-	0.9		
16年3月期	213	69.0	19	49	19	45	2.7	2.6	1.8			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,358,077株 16年3月期 10,455,552株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
17年3月期	10	00	5	00	103	-
16年3月期	15	00	7	50	156	77.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	20,061		6,921		34.5	670	06	
16年3月期	20,317		7,991		39.3	768	19	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 10,330,246株 16年3月期 10,391,521株
 期末自己株式数 17年3月期 131,950株 16年3月期 70,675株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	13,500	70	10,400	-	-	-
通期	25,400	150	10,300	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 997円 07銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	2,003		1,717		285
2.売掛金	209		250		41
3.有価証券	9		4		4
4.商 品	0		0		0
5.原 材 料	146		260		113
6.貯 蔵 品	15		22		6
7.前 払 費 用	152		156		3
8.繰延税金資産	42		38		4
9.未 収 入 金	198		209		10
10.短期貸付金	86		67		18
11.従業員に対する短期貸付金	6		5		0
12.そ の 他	0		10		10
13.貸倒引当金	32		34		2
流動資産合計	2,840	14.0	2,709	13.5	131
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	7,839		8,016		176
(2)構 築 物	1,337		1,269		67
(3)車輛及び運搬具	3		2		1
(4)器具及び備品	505		401		103
(5)土 地	1,305		1,305		-
(6)建設仮勘定	164		163		1
有形固定資産合計	11,156	54.9	11,159	55.6	3
2.無形固定資産					
(1)営 業 権	97		113		15
(2)借 地 権	60		65		4
(3)ソフトウェア	15		6		9
(4)権 利 金	32		19		12
(5)電話加入権	40		40		0
(6)水道施設利用権	33		33		0
無形固定資産合計	279	1.4	277	1.4	1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	850		921		70
(2)関係会社株式	104		104		-
(3)出 資 金	0		0		0
(4)長期貸付金	286		262		23
(5)従業員に対する長期貸付金	51		47		3
(6)破産債権等	29		86		56
(7)長期前払費用	310		287		22
(8)繰延税金資産	110		-		110
(9)敷金保証金	4,138		4,207		69
(10)保険積立金	132		150		18
(11)会 員 権	104		74		29
(12)店舗賃借仮勘定	17		67		50
(13)そ の 他	79		101		22
(14)貸倒引当金	172		397		224
投資その他の資産合計	6,041	29.7	5,914	29.5	127
固定資産合計	17,477	86.0	17,351	86.5	125
資 産 合 計	20,317	100.0	20,061	100.0	256

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債					
1.買掛金	972		972		0
2.1年内償還予定の社債	240		240		-
3.短期借入金	-		800		800
4.1年内返済予定の長期借入金	2,514		2,921		407
5.未払金	912		980		68
6.未払費用	73		64		8
7.未払法人税等	136		63		73
8.未払消費税等	109		1		108
9.前受金	38		59		21
10.預り金	145		126		19
11.前受収益	62		65		2
12.賞与引当金	56		32		24
流動負債合計	5,261	25.9	6,328	31.5	1,067
・固定負債					
1.社債	900		660		240
2.長期借入金	5,316		5,367		51
3.繰延税金負債	-		18		18
4.退職給付引当金	126		127		1
5.役員退職慰労引当金	82		85		3
6.債務保証損失引当金	83		139		55
7.長期未払金	260		127		133
8.長期前受収益	123		101		22
9.預り保証金	171		183		11
固定負債合計	7,064	34.8	6,810	34.0	253
負債合計	12,326	60.7	13,139	65.5	813
(資 本 の 部)					
・資本金	2,353	11.6	2,353	11.7	-
・資本剰余金					
1.資本準備金	2,549		2,549		-
資本剰余金合計	2,549	12.5	2,549	12.7	-
・利益剰余金					
1.利益準備金	162		162		-
2.任意積立金					
(1)別途積立金	2,650		2,650		-
3.当期末処分利益 又は当期末処理損失()	266		775		1,042
利益剰余金合計	3,078	15.2	2,036	10.2	1,042
・その他有価証券評価差額金	105	0.5	158	0.8	52
・自己株式	95	0.5	175	0.9	80
資本合計	7,991	39.3	6,921	34.5	1,069
負債及び資本合計	20,317	100.0	20,061	100.0	256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		当 事 業 年 度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
. 売 上 高	27,992	100.0	26,589	100.0	1,402
. 売 上 原 価	11,023	39.4	10,841	40.8	181
売 上 総 利 益	16,969	60.6	15,748	59.2	1,221
. 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	3,442		2,916		526
2. 広告宣伝費	353		285		67
3. 役員報酬	127		158		30
4. 従業員給料手当及び賞与	1,565		1,440		124
5. 賞与引当金繰入額	54		31		23
6. その他人件費	2,393		2,758		364
7. 退職給付費用	31		26		5
8. 役員退職慰労引当金繰入額	6		7		0
9. 法定福利費	246		237		9
10. 福利厚生費	213		157		56
11. 水道光熱費	1,132		1,127		4
12. 消耗品費	603		556		47
13. 旅費交通費	38		35		3
14. 衛生費	459		452		6
15. 租税公課	136		166		30
16. 賃借料	3,263		3,239		23
17. 減価償却費	1,499		1,389		109
18. 貸倒引当金繰入額	51		-		51
19. その他	994		1,104		110
販売費及び一般管理費合計	16,614	59.3	16,090	60.5	523
営業利益又は営業損失()	355	1.3	342	1.3	697

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		当 事 業 年 度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業外収益		%		%	
1. 受取利息	33		34		0
2. 有価証券利息	0		0		0
3. 受取配当金	4		7		2
4. 手数料収入	72		99		27
5. 不動産賃貸収入	282		288		6
6. 営業権売却収入	60		-		60
7. その他	89		54		34
営業外収益合計	542	1.9	484	1.8	57
. 営業外費用					
1. 支払利息	125		118		7
2. 社債利息	6		5		1
3. 不動産賃貸原価	236		239		3
4. 貸倒引当金繰入額	4		5		1
5. その他	12		13		0
営業外費用合計	385	1.4	382	1.4	3
経常利益又は経常損失()	511	1.8	240	0.9	752
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	-		0		0
2. 投資有価証券売却益	108		72		35
3. 役員退職慰労引当金戻入額	88		-		88
4. 保険金収入	41		-		41
特別利益合計	238	0.9	73	0.3	165
. 特別損失					
1. 固定資産除却損	202		293		90
2. 投資有価証券売却損	-		0		0
3. 投資有価証券評価損	0		-		0
4. 会員権売却損	-		4		4
5. 出資金評価損	2		-		2
6. 賃借契約解約損	10		10		0
7. 貸倒引当金繰入額	-		229		229
8. 債務保証損失引当金繰入額	83		55		27
特別損失合計	299	1.1	593	2.3	294
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	450	1.6	761	2.9	1,211
法人税、住民税及び事業税	239	0.8	44	0.2	194
法人税等調整額	1	0.0	97	0.3	98
当期純利益又は当期純損失()	213	0.8	903	3.4	1,116
前期繰越利益	91		179		88
合併引継未処分利益	40		-		40
中間配当額	78		51		26
当期末処分利益 又は当期末処理損失()	266		775		1,042

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当 事 業 年 度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
. 当期末処分利益又は当期末処理損失()	266	775	1,042
. 任意積立金取崩額	-	850	850
別途積立金取崩額	-	-	-
合 計	266	74	192
. 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	77 1株につき7円50銭	51 1株につき5円00銭	26
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役員賞与金)	9 (1)	- (-)	9 (1)
計	87	51	35
. 次 期 繰 越 利 益	179	22	156

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
構 築 物	10～20年
器具及び備品	3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針
有効性評価の方法

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,915百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,109百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 83百万円	建物 73百万円
土地 959百万円	土地 959百万円
投資有価証券 391百万円	投資有価証券 337百万円
計 1,433百万円	計 1,369百万円
上記資産は下記の債務の担保に供しております。	上記資産は下記の債務の担保に供しております。
長期借入金 1,276百万円 (1年内返済予定分を含む)	長期借入金 1,151百万円 (1年内返済予定分を含む)
有価証券 9百万円	有価証券 4百万円
投資有価証券 21百万円	投資有価証券 30百万円
計 31百万円	計 35百万円
上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。	上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。
3. 授権株式数等	3. 授権株式数等
会社が発行する株式の総数 27,700,000株	会社が発行する株式の総数 27,000,000株
発行済株式の総数 10,462,196株	発行済株式の総数 10,462,196株
4. 保証債務 226百万円	4. 保証債務 87百万円
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は105百万円であります。	5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. ー	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 0百万円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 150百万円	建物 182百万円
構築物 13百万円	構築物 5百万円
器具及び備品 22百万円	器具及び備品 29百万円
商標権 16百万円	営業権 26百万円
計 202百万円	権利金 0百万円
	長期前払費用 0百万円
	解体撤去費用等 48百万円
	計 293百万円
3. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。	3. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。
敷金保証金 10百万円	中途解約違約金 10百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 53百万円	繰越欠損金 187百万円
退職給付引当金 47百万円	貸倒引当金 137百万円
債務保証損失引当金 33百万円	債務保証損失引当金 55百万円
役員退職慰労引当金 33百万円	退職給付引当金 47百万円
賞与引当金 22百万円	役員退職慰労引当金 34百万円
会員権評価損 13百万円	未払事業税 16百万円
その他 27百万円	賞与引当金 12百万円
繰延税金資産小計 230百万円	会員権評価損 10百万円
評価性引当額 6百万円	その他 12百万円
繰延税金資産合計 224百万円	繰延税金資産小計 515百万円
繰延税金負債	評価性引当額 389百万円
その他有価証券評価差額金 70百万円	繰延税金資産合計 126百万円
繰延税金負債合計 70百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 153百万円	その他有価証券評価差額金 105百万円
	繰延税金負債合計 105百万円
	繰延税金資産の純額 20百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	
法定実効税率 41.5	当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
法人住民税均等割額 8.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	
その他 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7	

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

平成17年3月期 決算発表 個別（参考資料）

平成17年5月20日

株式会社アトム

1. 経営成績				対前期増減率	
売上高	265億89百万円			5.0%	(減収)
営業利益	3億42百万円			-%	(減益)
経常利益	2億40百万円			-%	(減益)
当期純利益	9億03百万円			-%	(減益)

2. 配当状況					
中間	5円00銭	普通配当			
期末	5円00銭	普通配当			
年間	10円00銭	普通配当	配当性向	-%	

3. 財政状態			
総資産	200億61百万円		
株主資本	69億21百万円		
株主資本比率	34.5%		
1株当たり株主資本	670円06銭		

4. 会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

5. 次期の業績予想				対前期増減率	
中間期 売上高	135億00百万円			1.4%	
経常利益	70百万円			-%	
当期純利益	104億00百万円			-%	
通期 売上高	254億00百万円			4.5%	
経常利益	1億50百万円			-%	
当期純利益	103億00百万円			-%	

6. 部門別販売実績			対前期増減率	構成比
すし部門	106億60百万円		3.9%	40.1%
レストラン部門	150億91百万円		19.4%	56.8%
食材部門	6億43百万円		24.8%	2.4%
その他の	1億94百万円		12.7%	0.7%
合計	265億89百万円		5.0%	100.0%

7. 過去5年間の経営成績 (単位：百万円)

	17年3月期	16年3月期	15年3月期	14年3月期	13年3月期
売上高	26,589	27,992	25,027	24,955	24,086
営業利益	342	355	406	394	934
経常利益	240	511	538	532	1,199
当期純利益	903	213	126	224	446

(注)過去最高金額 売上高 27,992百万円 (平成16年3月期)
 営業利益 1,099百万円 (平成11年3月期)
 経常利益 1,211百万円 (平成12年3月期)
 当期純利益 588百万円 (平成12年3月期)